

日・EU公開フォーラム「日本とEUの成長戦略と財政の持続可能性の実現」  
パネル・ディスカッション発言要旨

(株) ニッセイ基礎研究所  
上席主任研究員 伊藤さゆり

本日は日・EU公開フォーラムのパネル・ディスカッションへの参加の機会をいただきありがとうございます。

ペーター・ベックス氏、モレーノ・ベルトルディ氏、嘉治先生、山下先生のご講演はいずれも大変興味深いものでした。このような議論の場に加えていただきましたことを、大変光栄に感じております。

私は、民間の金融機関グループのシンクタンクの研究員として、ヨーロッパの経済・金融情勢や政策を分析しております。ヨーロッパの動きが、日本に及ぼす影響や、政策的なインプリケーションを得ることも、私のヨーロッパ研究の重要な目的です。

私からは、本日のテーマに関して、「金融市場と関わりを持ちながら、日本でヨーロッパ経済を研究し、日本が学ぶべきものを汲み取ろうとしている立場からの意見」を述べさせていただきたいと思います。

( EUの成長戦略と財政の持続可能性－成果 )

まず、ヨーロッパの現状について、私は、市場が、「ユーロ圏でのイベントに一喜一憂する」という状態を脱しつつあることを、大変喜ばしく感じています。

市場は、「流れを変える最大の決め手となったのは欧州中央銀行（ECB）が9月に金額無制限の新たな国債買い入れプログラム（OMT）の導入」というと評価していますが、ECBの大胆な決断が可能になったのは、ベックス氏にご紹介いただいたようなファイヤーウォール作りや、ガバナンス改革の成果、あるいは銀行同盟の議論の進展があったからです。

もちろん、今の段階では、「ガバナンス改革は、問題の解決と再発の防止に十分な効果を発揮できるのか」、欧州委員会が先日青写真を示した「統合の工程表が、どの位のレベルまで、どの位の時間をかけて実現するのか」は明確ではあ

りません。

それでも、一連の決定には、17か国、あるいは27か国での協議、そして各国の議会などでの承認などの手続きが必要であったということを見ると、ユーロ危機対応は、特にユーロ制度の改革という面で、驚異的とも言えるスピードで進展したと評価すべきだと思います。

今後の統合深化の議論も、現時点では政策の優先順位などで見解の対立が目立ちますし、基本条約の改正など法律面でも越えなければいけないハードルがあります。それでも、「協議を重ねて妥協点を見出し、各国の国民を説得しながら、前進する」であろうことを信じております。

その理由は、ヨーロッパにとって、EUの単一市場と単一通貨ユーロこそが、新興国の勢力の拡大、グローバルな競争激化という世界経済において、ヨーロッパの国々が共有する価値観を守り、影響力を確保するための「成長戦略」の「中核」に位置するものだと思うからです。

嘉治先生のお話にあったとおり、統合は、各国の政策の自由度を制限する一方、競争を促進します。それ故、政治的に不人気な構造改革が進展し、産業構造の転換と競争力の向上につながることを期待されます。

しかし、日本では、多様な国々の間で単一市場や単一通貨を維持する困難さ、通貨の主権や、独自の金融政策を放棄するコストの面ばかりが強調される傾向があるように感じます。ユーロの危機で、その傾向は一段と強くなったように思います。

それでは、ヨーロッパがユーロを導入した後も、財政・金融政策面での裁量の余地を確保してきた日本は、この間、どのように変わったのでしょうか？

デフレは克服できないまま、政府債務の膨張は続き、円相場に一喜一憂する状況も相変わらずです。

嘉治先生は「ヨーロッパよりもむしろ日本の方が状況は悪い」というお話をされました。私自身も、日本は政策的な裁量の余地を上手く活用することができていない、むしろ総花的、場当たりの政策運営を許してしまっているように感じています。

( EUの成長戦略と財政の持続可能性－課題 )

ただ、ヨーロッパの先行きについても未だ心配は残っています。欧州委員会からのスピーカーのお二人がともに指摘された失業の問題です。

ユーロの危機の原因は、域内の経常収支の不均衡、競争力格差が持続不可能なレベルに拡大したことにあります。こうした不均衡の調整は進展しているのだが、これまでのところ、その負担の多くを、南ヨーロッパが負っていて、特に若年層へのしわ寄せは深刻で、若年層の失業率はすでに「耐え難いほど高い」状況です。

南のヨーロッパでは、財政緊縮策と合わせて、競争力の回復のために解雇規制の緩和や賃金コスト適正化のための労働市場改革、投資促進のための規制改革が実施されています。これらの改革は避けて通れないものですが、経済・金融環境が不透明な状況では雇用創出にはなかなか結びつかず、むしろ雇用と所得環境の悪化につながるという問題があります。

ユーロ導入後に労働市場改革を通じて競争力を回復した成功例とされるドイツを取り巻く外的な環境は今よりも良好でした。それでも、本格的な改革のスタートから失業率が下落に転じ始めるまでに3年を要しました。

南のヨーロッパの国が、景気悪化による社会の不安定化、債務問題悪化というワナを抜け出すことが出来るのかどうか予断を許しません。

今年6月のEU首脳会議で合意した「成長と雇用のための協定」には、若年失業を解消するための支援や、雇用の担い手となる中小企業の資金繰りサポートが主な目的の1つと位置づけられています。これらの対策が、危機の社会的コストの増大に歯止めを掛ける役割を果たして欲しいと願っています。

( 日本の成長戦略と財政の持続可能性 )

高齢化・人口減少が進む日本が単独で発揮できる影響力は今後ますます縮小して行くことが避けられません。日本は、近隣諸国を中心とする緊密で安定的な対外関係なくしては成長を持続できないと思っています。

経済的な連携を強める政策も、当然、コストとベネフィットを伴います。それでも、日本の高齢化・人口減少というトレンドを短期のうちに変えることはできないし、グローバル化、新興国の影響力拡大といった世界的な潮流に歯止めを掛けることはできません。コストを恐れて前進しなければ、衰退するほかな

く、将来世代に多大なツケを残すことになってしまいます。

来月の総選挙を前に、各党の政権公約が出揃いつつあり、微妙なニュアンスの違いを競い合っている感がありますが、大局的に見ると、実は日本が「やるべきこと、やれること」の選択の幅は、それほど広くはないのだと思います。

多国間での協議の中でも、コストを上回るベネフィットを得られるよう、枠組み作りを主導して行くような積極的な取り組みを期待したいと思います。嘉治先生は「国民に真実を伝えることが重要」と強調されていましたが、総選挙後に誕生する新たな政権の役割は重要です。

また、若年者の失業について、ヨーロッパの課題として指摘しましたが、日本でも労働市場の二重構造の中で、若年層が不安定就業を余儀なくされる、あるいは失業が長期化するという状況が打開されないままです。

若年層の雇用機会創出・安定化は、持続可能な成長と財政のために必要不可欠であり、本質的な少子化対策でもあります。

ヨーロッパにとっても日本にとっても、若年者雇用の問題は最優先の課題であり、対策について共に学びあう余地は大きいと思います。

以 上